

記入例

(様式 第4号の9)

農地法第5条第1項第6号の規定による転用届出書		農業委員会受付
下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項第6号の規定によって届け出ます。		令和 年 月 日
令和〇〇年〇〇月〇〇日		整 理 番 号
譲受人(氏名) 買 受 太 郎		
譲渡人(氏名) 売 渡 太 郎		
聖籠町農業委員長 様		

現地の状態を記入する。作物を作らず休耕状態となっている場合は、休耕田、休畑と記入。

1 届出者の氏名、住所、職業等				
当事者の別	氏 名	年 齢	住 所	職 業
譲受人	聖 籠 太 郎	30	聖籠町大字諏訪山825番地	会社員
譲渡人	聖 籠 一 郎	50	聖籠町大字諏訪山1635番地4	自営業

2 土地の所在、地目、面積等									
土地の所在		地 番	地 目		面 積 (㎡)	土地の所有者		耕 作 者	
聖籠町			登 記 簿	現 況		氏 名	住 所	氏 名	住 所
大 字	字								
諏訪山	苔沼	1000-1	田	田	600	聖籠 太郎	聖籠町大字 諏訪山1635-4	同 左	
利用しようとする農地の大字、字、地番、地目 土地の登記事項証明書を参考に記入。					休耕のときは「－」と表示。 土地所有者と異なる場合は解約手続きが必要。				
計 600 ㎡		(田 600 ㎡ 畑 ㎡ 採草放牧地 ㎡)							

転用しようとする農地の大字、字、地番、地目を土地の登記事項証明書を参考に記入。

休耕のときは「－」と表示。
土地所有者と異なる場合は解約手続きが必要。

3 転用の目的	例)個人住宅建築敷地、 事務所建築敷地、 露天駐車場敷地 等	4 権利を設定、 移転しようとする 契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別
			所有権(売買)	移 転

聖農第 号の2	
現況地目で集計する。	はこれを受理し、令和 年 月 日にその効力が生じたので、農地法施行令第10条第2項の規定により通知します。
令和 年 月 日	
聖籠町農業委員長	印

5 転用計画	転用事由 「3 転用目的」と同じものを記入	権利の設定・移転の時期		権利の存続期間			
		通知の日		永 年			
		そ の 他					
	開発許可を要しない転用行為にあつたこと(第9条の該当号)	工事着工は交付日以降。					
	転用の目的に係る事業 又は施設の概要	工事着工時期	令和〇〇年〇〇月〇〇日				
		工事完工時期	令和△△年△△月△△日				
		施 設 名	棟数	面積 (㎡)	備 考		
		例1)増 築	1	50			
		例2)住宅建設敷地		600			
6 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜及び生活環境等への被害防除施設の概要	転用に際して行う被害防除策の概要を具体的に記入してください。 例1)「転用に際して、土留(又はフェンス)を設置し隣接農地には影響を与えません。」 例2)「周囲は宅地化されており、隣接農地はありません。」						

- [添付書類]
- (1) 土地の位置を示す地図。(市街化区域であることが確認できる地図)
 - (2) 土地の登記事項証明書。(全部事項証明書に限る)
 - (3) 届出に係る農地又は採草放牧地が、賃貸借の目的となっている場合には、その賃貸借につき法第18条第1項の許可があったことを証する書面。
 - (4) 届出に係る転用行為が都市計画法第29条の開発許可を受けることが必要とするものである場合は、その行為につきその許可を受けたことを証する書面。

- [記載注意]
- (1) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の職・氏名を、「住所」の欄にその主たる事務所の所在を、「職業」の欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
 - (2) 譲受人若しくは譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、別紙1及び別紙2のとおりとします。
 - (3) 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水若しくは排水施設等について具体的に記載する。

行政書士記名	
--------	--